

平成 25 年度 事務事業評価シート 新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	特産品開発事業	予算事業名		担当課	田園都市課						
会計名称	一般会計	予算科目	6 款 1 項 3 目	所属長名	實淵孝則						
総合計画での位置づけ	地域資源を活かし、新たな発展を生む産業をつくる			担当責任者名(記入者)	山本 恵理子						
				電話番号(内線)							
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等								
事業の対象			実施期間	【開始年度】	平成 25 年度						
				【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし						
事業の目的	地元農産物を利用した付加価値の高い特産品を作り、販売していくことで、地産地消および農業収益の向上と安定化を図ること。		事業の内容	若い世代の加工グループを結成し、既存加工グループから郷土料理の伝承等を行いつつ、新たな加工商品を開発していく。							
改善策の具体的な取り組み(当初)			改善策の具体的な取り組み(二次評価後)	加工グループが軌道に乗るまでは、グループ内・グループ間をうまくまとめ上げる力を持ち、それを発揮できるコーディネーターが必要。							
事業費及び財源内訳 (千円)											
項目		24 年度決算	25 年度予算	9月末の執行状況	25 年度決算	事業活動の実績 (活動指標)					
事業費	直接事業費		800		613	項目	単位	24 年度実績	25 年度予定	9月末の実績	25 年度実績
	人件費		353		353						
	合計		1,153		966						
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
事務量	① 人工数		0.05		0.05						
	② 人件費単価		7,073		7,073						
	③ 補助事業人件費										
	人件費(①×②-③)		353.65		353.65						
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)			26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	5年間の合計			
成果指標					区分年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標 年度		
指標設定の考え方					実績						
					目標						
今年度の課題への対応状況(途中経過)											
事務事業の事業評価	自己評価(担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	A	自己の課題認識	担当が仕事の片手間でできるようなものではない。グループを結成してコントロールしていくためには、職員もある程度のところまで一緒に活動し、気持ちを分かち合って進めていかないと大きな実にはならないと思う。		
			町民ニーズへの対応	5 4 3 2 1	5						
			町の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	2						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1	2							
		受益者負担の適正	5 4 3 2 1	3							
	一次評価(所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	A				
			町民ニーズへの対応	5 4 3 2 1	5						
			町の関与の妥当性	5 4 3 2 1	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1	3								
	受益者負担の適正	5 4 3 2 1	3								

事務事業名	特産品開発事業	予算事業名		担当課	田園都市課
会計名称	一般会計	予算科目	6 款 1 項 3 目	所属長名	實淵孝則
総合計画での位置づけ	地域資源を活かし、新たな発展を生む産業をつくる			担当責任者名（記入者）	山本 恵理子
				電話番号（内線）	
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等		
事業の対象			実施期間	【開始年度】	平成 25 年度
				【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
事業の目的	地元農産物を利用した付加価値の高い特産品を作り、販売していくことで、地産地消および農業収益の向上と安定化を図ること。		事業の内容	若い世代の加工グループを結成し、既存加工グループから郷土料理の伝承等を行いつつ、新たな加工商品を開発していく。	
改善策の具体的な取り組み（当初）			改善策の具体的な取り組み（二次評価後）	加工グループが軌道に乗るまでは、グループ内・グループ間をうまくまとめ上げる力を持ち、それを発揮できるコーディネーターが必要。	

（自己評価） （担当者） 課題認識	妥当性	目的の妥当性	5	A	自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。	A	5	目的の妥当性	妥当性	一次評価
		町民ニーズへの対応	5				5	町民ニーズへの対応		
		町の関与の妥当性	5				4	町の関与の妥当性		
	有効性	事業の効果	2	C		B	3	事業の効果	有効性	
		成果向上の可能性	3				4	成果向上の可能性		
		施策への貢献度	4				4	施策への貢献度		
	効率性	手段の最適性	3	C		B	4	手段の最適性	効率性	
		コスト効率	2				3	コスト効率		
		受益者負担の適正	3				3	受益者負担の適正		
担当が仕事の片手間でできるようなものではない。グループを結成してコントロールしていくためには、職員もある程度のところまで一緒に活動し、気持ちを分かち合っ進めていかないと大きな実にはならないと思う。					これからの町の農業振興に資する試験的事業であり、効果については中長期的に見守る必要がある。農業だけでなく観光、商工の面でも期待できる事業である。					

施策を踏まえた判断	二次評価（所属長）	<input type="checkbox"/> 一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。	
		<input type="checkbox"/> 町民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	一次評価をやり直し、 月 日 までに事務局へ提出すること。
			行政評価委員会で評価する。 答申期限： 月 日

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 【評価 B : 事務事業の進め方の改善を検討する必要がある。】
		先進地の成功事例を参考にしたり、外部の知恵や知識を大いに活用し、関係部署の連携を図り早急に商品の確立を行っていただきたい。なお、試験的な施策であっても、具体的な目標設定と明確な事業計画を作成すべきである。健康推進のイメージを商品開発に役立ててブランド化できると良い。

経営者会議の最終判断	事業の方向性	コメント欄
	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。	今ある地域資源の掘り起こしとそれを加工する組織の育成・強化を図る。なお、地域資源の掘り起こし、加工、製品化等については具体的計画を策定し、今後重点化していく事業である。